

# 令和元年度

## 社会資本総合整備事業関係 補正予算配分概要

### 目 次

I. 令和元年度社会資本総合整備事業関係補正予算配分方針	1
II. 令和元年度補正予算配分総括表	2
III. 都道府県別配分額	3
IV. 配分箇所の具体事例	4

令和2年1月

## 社会資本総合整備事業関係の予算配分概要

### I. 令和元年度社会資本総合整備事業関係補正予算配分方針

#### (1) 社会資本総合整備事業の概要

- 社会資本整備総合交付金は、国土交通省所管の地方公共団体向け個別補助金を一つの交付金に原則一括し、地方公共団体にとって自由度が高く、創意工夫を生かせる総合的な交付金として平成22年度に創設。
- 平成24年度補正予算において、地方公共団体が行う、地域住民の命と暮らしを守る総合的な老朽化対策や、事前防災・減災対策の取組、地域における総合的な生活空間の安全確保の取組を集中的に支援するため、防災・安全交付金を創設。

#### (2) 配分方針

「災害からの復旧・復興と安全・安心の確保」及び「未来への投資と東京オリンピック・パラリンピック後も見据えた経済活力の維持・向上」を行うため所要の経費を計上。

##### ○ 防災・安全交付金

台風第15号及び第19号等の頻発・激甚化する自然災害に対応するため、地方公共団体における防災・減災、国土強靱化に係る取組について、重点的な支援を実施。

- ・ 雨水貯留施設等の整備による内水浸水対策
- ・ 市街地再開発事業等に併せた集合住宅や住宅団地における浸水被害防止対策
- ・ 高波等による護岸等の倒壊防止対策や面的防護対策
- ・ 避難地となる都市公園に関する緊急対策
- ・ 防災上重要な路線の橋梁等の老朽化対策
- ・ 市街地の緊急輸送道路等における無電柱化 等

地域における安全・安心の確保のため、地方公共団体の取組について重点的な支援を実施。

- ・ 未就学児等の交通安全緊急対策
- ・ 歴史的・文化的資源を有する都市公園の防火対策

##### ○ 社会資本整備総合交付金

東京オリンピック・パラリンピック後も地域における経済活力の維持・向上等を図るため、地方公共団体の取組について重点的に支援を実施。

- ・ 農林水産業等の成長産業化等のための物流ネットワークの強化
- ・ 経済活力の維持・向上に資する港湾整備
- ・ 都市の中心・中枢拠点におけるインフラ整備 等

## Ⅱ. 令和元年度補正予算配分総括表

[事業費]

(単位：億円)

区 分	「災害からの復旧・復興 と安全・安心の確保」	「未来への投資と東京オリ ンピック・パラリン ピック後も見据えた経済 活力の維持・向上」	合 計
社会資本総合整備事業費	4,703	889	5,593
防災・安全交付金	4,185	168	4,353
社会資本整備総合交付金	519	721	1,240

注) 事業費は、配分する国費をもとに推計したものである。

注) 計数はそれぞれ四捨五入しているため端数において合計とは一致しないものがある。

注) 国費ベースで、「災害からの復旧・復興と安全・安心の確保」2,477億円、「未来への投資と東京オリンピック・パラリンピック後も見据えた経済活力の維持・向上」447億円、合計2,925億円。

### Ⅲ. 都道府県別配分額

〔事業費〕

(単位：百万円)

区 分	防災・安全交付金		社会資本整備総合交付金		社会資本総合整備事業計
	「災害からの復旧・復興と安全・安心の確保」	「未来への投資と東京オリンピック・パラリンピック後も見据えた経済活力の維持・向上」	「災害からの復旧・復興と安全・安心の確保」	「未来への投資と東京オリンピック・パラリンピック後も見据えた経済活力の維持・向上」	
北海道	31,408	281	864	6,361	38,914
青 森	8,511	706	2,522	807	12,547
岩 手	4,558	0	1,760	204	6,523
宮 城	8,398	498	1,386	412	10,694
秋 田	4,856	354	1,547	1,160	7,918
山 形	5,872	0	595	206	6,673
福 島	16,952	0	1,173	1,013	19,137
茨 城	14,531	2,175	1,699	1,604	20,010
栃 木	8,961	0	480	1,471	10,912
群 馬	13,887	0	587	4,342	18,816
埼 玉	7,578	0	2,018	2,492	12,089
千 葉	5,079	0	1,604	717	7,401
東 京	6,233	2,135	6,416	2,859	17,643
神奈川	14,990	738	696	3,346	19,770
山 梨	8,258	0	1,508	60	9,826
長 野	7,210	0	711	554	8,475
新 潟	4,581	79	1,589	487	6,736
富 山	8,110	30	927	793	9,859
石 川	7,348	113	654	1,025	9,140
岐 阜	10,329	0	316	396	11,040
静 岡	11,984	100	1,224	1,038	14,346
愛 知	12,405	60	2,486	6,379	21,330
三 重	5,916	0	0	1,463	7,379
福 井	8,036	280	466	319	9,100
滋 賀	5,900	0	2,100	630	8,630
京 都	7,233	45	1,190	366	8,834
大 阪	12,248	418	757	15,914	29,337
兵 庫	34,608	1,006	1,972	942	38,527
奈 良	7,765	0	572	346	8,683
和歌山	8,826	0	60	315	9,201
鳥 取	4,277	60	140	70	4,547
島 根	3,934	364	60	174	4,532
岡 山	5,073	0	172	746	5,991
広 島	4,831	91	524	608	6,055
山 口	4,544	0	550	0	5,094
徳 島	11,545	3,596	114	1,555	16,810
香 川	4,799	0	0	246	5,045
愛 媛	7,636	282	936	862	9,716
高 知	6,240	320	457	90	7,107
福 岡	8,887	1,194	1,154	3,230	14,465
佐 賀	6,967	40	0	1,700	8,707
長 崎	7,407	1,248	1,943	2,641	13,240
熊 本	9,410	60	2,797	1,046	13,313
大 分	5,385	300	640	0	6,325
宮 崎	7,618	200	687	410	8,915
鹿 児 島	6,543	57	1,830	686	9,116
沖 縄	798	0	0	0	798
合 計	418,465	16,830	51,883	72,085	559,264

注1) 事業費は、配分する国費をもとに推計したものである。

注2) 計数はそれぞれ四捨五入しているため端数において合計とは一致しないものがある。

IV. 配分箇所の具体事例

1. 「災害からの復旧・復興と安全・安心の確保」

都道府県名	計画名	配分額	事業概要
	防災・安全交付金	百万円	
兵庫県	元気で安全・安心な兵庫の道づくり（通学路の安全確保）	2,679	未就学児等の交通安全を確保するため、緊急安全点検結果を踏まえた効果的な交通安全対策を推進する。
和歌山県	快適で安全な港湾環境の整備（防災・安全）（重点）	200	昨年の台風被害等を踏まえ、走錨事故の未然防止策として、防波堤等を整備し、船舶の避難水域の確保を図る。
山口県	山口県における総合的な水の安全・安心基盤整備の推進（防災・安全）	2,418	令和元年台風第19号等での被害を踏まえ、氾濫発生の危険性が高い区域等において、河道掘削や堤防整備等を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。
福島県	水災害から安全で安心して暮らせる地域づくりの推進（防災・安全）	13,499	令和元年台風第19号等での被害を踏まえ、氾濫発生の危険性が高い区域等において、砂防関係施設の整備を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。
千葉県 （千葉市）	千葉市公共下水道事業（防災・安全）	755	令和元年10月の豪雨等、浸水被害が頻発している地区において、雨水貯留施設等の整備による浸水対策を実施し、浸水被害の防止・軽減を図る。
高知県	海と暮らす土佐の海岸づくり（防災・安全）	460	令和元年台風第15号及び第19号による高波被害等を踏まえ、高潮時における内水氾濫や高波等による施設の損傷や背後地の浸水を防止するため、海岸保全施設の整備を実施する。
愛知県 （名古屋市）	名古屋市における安全で安心な都市公園づくり（防災・安全）	258	公園周辺から避難できる高台広場の早期の整備が急務であるため、津波や洪水時において避難地となる高台広場整備を実施する。
東京都	市街地再開発事業による防災性の高い、安全・安心なまちづくり	2,000	浸水想定区域において、雨水貯留槽や止水板の設置等を伴う市街地再開発事業を支援することにより、マンション等の集合住宅への浸水被害を防止する。
	社会資本整備総合交付金		
宮城県	宮城県における地域間アクセスの強化・円滑化・安心安全性を向上化する社会資本整備	238	災害時において救急救命や地域の経済等を支えるため、土砂災害危険箇所区域を迂回する道路の整備等を実施し、道路機能の強化を推進する。

（注）事業費は、配分する国費をもとに推計したものである。

2. 「未来への投資と東京オリンピック・パラリンピック後も見据えた経済活力の維持・向上」

都道府県名	計画名	配分額	事業概要
	社会資本整備総合交付金	百万円	
岐阜県	人・モノの交流拡大につながる活力ある岐阜県づくり	260	生産性向上による成長力強化のため、高規格道路へのアクセス等の道路整備を実施し、道路ネットワークの強化を図る。
大阪府	箕面市社会資本総合整備計画	800	箕面市域における公共交通軸を整備し、大阪都心部へのアクセス性の向上を図るとともに、駅周辺の公共公益施設を整備することで、中心市街地の活性化やコンパクトシティの推進を図る。
神奈川県	神奈川県市街地再開発等整備計画（Ⅱ期）	86	オフィスビル等の働く場と子育て支援施設等を併設する市街地再開発事業を支援することにより、子育てしやすい生活環境の整備を促進する。
	防災・安全交付金		
福岡県	福岡県の港湾における利便性・安全性の向上（防災・安全）	1,032	地域の基幹産業を支える港湾施設を整備することにより、地域の雇用創出・経済の活性化を支援する。

（注）事業費は、配分する国費をもとに推計したものである。

## (参考) 復興庁計上予算の配分について

### ○ 社会資本整備総合交付金都道府県別配分額

[事業費]

(単位：百万円)

区 分	復 興	備 考
青 森	2,350	
岩 手	4,830	
宮 城	5,073	
福 島	19,725	
茨 城	1,080	
千 葉	64	
合 計	33,122	

注1) 配分額は、配分する国費をもとに推計した事業費である。

注2) 計数はそれぞれ四捨五入しているため端数において合計とは一致しないものがある。